

2022 年 9 月 17 日作成

2022 年度（令和 4 年）
学校関係者評価委員会議事録

学校法人石川学園
横浜デザイン学院専門課程

評価対象年度 2021 年度（令和 3 年）

開催日時 2022 年 9 月 17 日 10 : 00～12 : 00

場所 学校法人石川学園横浜デザイン学院 211 教室

外部委員数 4 名

<出席 2 名>

羽田 宜弘 ウェイブリンクス株式会社 代表取締役

山口 禎子 山口会計事務所 公認会計士 理事

<欠席 2 名>

花井 秀年 DOORS 合同会社 代表社員

片野坂達也 卒業生 (2013 年 3 月卒業)

内部委員 8 名

<出席 8 名>

池田 俊一 横浜デザイン学院 学院長

寺内 有紀夫 同 副学院長

志村 信生 同 戦略企画部 統括部長

平澤 毅 同 総務課課長

横坂 仁美 同 キャリアサポートセンター長

廣田 洋平 同 高等課程長

小林 亜希子 同 総合日本語科教務主任

皆川 享 同 総務課 (議事)

1) 池田学院長の挨拶

横浜デザイン学院のトピックとして、高等課程の生徒がファッション甲子園において優勝。学校、神奈川県としても初の優勝となった。日本語学科では神奈川県の受託授業でウクライナ日本語の教室を開設した。国の方針で専修学校においてリカレント教育の実施強化を推進していることを受け。横浜デザイン学院でもリカレント教育の実施について今後検討していく方針です。

2) 全校の在籍数と内訳について

寺内副学院長より「令和 3 年専門課程学生在籍数と内訳・留学生の割合」について別途資料をもとに説明。

キャリアサポートセンター長横坂より「令和 3 年度卒業生進路状況」について別途資料をもとに説明。

- ・本日時点で、就職希望者に対して内定者の割合は 85%。就職が決まっていない学生にたいしては引き続き学校としてサポート活動を行う。
- ・企業内のデザインについてニーズが多くなってきたと感じている。
- ・企業と連携してより充実したキャリア形成につながる教育体制を形成するため、インターンシップ受入企業には積極的に訪問をして、連携強化を図っている。

3) 2021 年度 学校自己点検の評価について説明（志村）

項目 1. 教育理念・目標について

・実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の設置検討、県立高校改革等の教育行政の変革期、政府が打ち出す「骨太の方針」にあるリカレント教育、ICT 教育の方向性を踏まえ将来を見据えた学校構想の構築を行った。引き続き留学生が中心となっている学科においても検討を行う。

・学校の横断的な将来構想について検討するプロジェクトチームを設置（NEXT23、25 プロジェクトを実施中）、外部コンサルティングを招き、変革スケジュールを策定中。

・地域企業社会に根差したうえで、どのように日本人学生を増やすかを検討する。

・世界の状況も鑑みつつ、理念のアップデートが必要であると考え。

・デザイン思考、クリエイティブな発想ができる人材確保を進める背景を受け学科構成を変えていくことを現在検討しています。

項目 2. 学校運営について（平澤）

・2022 年度より高等課程、専門課程、日本語学科にクラウドシステムによる校務システムの導入し、教員、学生、事務（学費、在籍管理）に関わる情報の一元化によって業務効率を図り、より質の高い教育の実施が求めに応じていきたい。

・教育活動の質向上に資するため「Google Workspace」を導入し、教職員・学生間のデータの連携・共有が容易になった。同サービスを利用して教職職員用ポータルサイトを開設し、業務の効率化を図った。これらツールの利用習熟度を高めるため、職員・学生に向けて ICT 勉強会を実施していく予定。

項目 3. 教育活動について（寺内）

・職業実践専門課程のゴールである就職実現を、日本人学生、留学生ともに早期のインターンシップや企業連携を行い進めているが、学生が志望する分野に適合した実施であること、採用可否を前提とした実施であることなど、前回からの課題でもあるインターンシップ実施報告書の活用や、教員、非常勤講師、キャリアサポート間での情報共有、次年度の就活学生への情報展開、それらの経験値や情報共有・活用のための体系化について改善が必要と考えている。

・今後、関連分野における先端的知識、技能修得による教育提供の質向上のための、教職員のコンピテンシーの職務記述書との関連づけの評価、その実施のための体系化が必要だと捉えている。

今後の改善方策として、インターンシップ計画書及び報告書、企業連携実施の目的の明文化、学生との適合性や成果の文書化の徹底。インターンシップ実施において、企業と学生との適合性を吟味し、その経緯など記述するなど有用な情報の記録を残していきたい。

インターンシップ・企業連携実施の目的と計画を、教員、学生間で、具体的に確認し、共有を実施。実践的な職業教育の評価、現場でのスキル評価（必要到達度の数値化等）の追記及び、その報告書の管理、活用。インターンシップ実施後の学生へのフィードバック実施の文書化と、その活用していきたい。

教職員の資質向上による、学生への教育提供の質向上を実現するための目標設定及び自己評価文書の体系化、教職員に必要なコンピテンシーを共通認識した上で、教育の質向上の共通目的と、その目標の明確化を進めたい。

・目標設定と評価結果のレビュー、およびフィードバックを行い、分野における必要な知識、技能の能力開発を短期、中期・長期的に分け進める。

・就職活動の情報展開、情報共有・活用の体系化については今後より改善が必要であると感じる。企業連携実施の目的をより明確にして、学生との適合性や学習成果を文書して公表することが今後徹底していきたい。

項目 4. 学修成果について（寺内）

・成績評価基準に則った学生の評価の実施はできているが、教職員自身の授業評価、実施カリキュラムを評価する判断基準、スケジュール設定が明確でない。

- ・評価の根拠をもっと教員・学生に対して明示し、教育目的の達成を意識させることで教育成果を出していきたい。
- ・全シラバスの教育目的とゴールの共有、授業計画の達成度などを年 2 回の講師会にて、教員と非常勤講師での共有を強化し評価を体系づけていきたい。

項目 5. 学生支援について

- ・教育提供対象層の拡大を図りたいが、環境やカリキュラムの想定ができていない。
- 今後の改善策として、学生のペルソナをつくるなど、現状すべてのリソースとの実現性可否の検討を行い、将来への備えの共有と見える化を進めていきたい。

項目 6. 教育環境について

- ・継続課題として老朽した備品、校舎設備においては変更更新工事を毎年実施。備品の故障などの報告プロセスを一元化して対応速度を速めている。
- ・災害時の対応マニュアル、教職員の災害対策教育の実施が課題のため、・災害対策プロジェクトチームを結成、改善啓蒙活動を行っていく。
- ・AED の習熟度のばらつきがあるため、AED 提供企業の有識者招き勉強会の実施を今年度は計画している。
- ・2021 年にインターネット環境の強化 Wi-Fi 環境整備拡充を整備。各学生教員に対して、無線 LAN、LMS (GoogleWorkspace) のアカウントを付与、学校保有の端末数も追加するなど、ICT を活用した教育環境の充実を図る設備投資を行っている。
- ・2021 年 9 月に魅力ある学校づくりとして、校舎入口部分、1 階事務所の改装工事を実施した。1 階事務所は OA フロアー、LAN を無線化に変更するなど行い、教職員が ICT 機器を活用して柔軟な働き方ができる環境を用意した。

項目 7. 学生の受け入れ募集について

- ・令和 4 年度専門課程の募集について、ファッション科、総合日本語科、日本語研究科においては入学者数が定員数未達となった。留学生募集については、就労の新しい在留資格「特定技能」の創設、コロナウィルス感染拡大による上陸規制により、留学生の受入れ減少が顕著となり、今後、専門学校進学ニーズが変化する可能性が高い。今後、留学生が中心の構成になっている専門課程の学科については、どのような分野への就職や人材輩出を行うかキャリアサポートセンターとともに検討が必要である。
- ・総合デザイン科、マンガ科に出願する日本人学生は、高卒、神奈川県内、女性が 6 割以上をしめている。コロナウィルス感染拡大を受けオンライン説明会を実施したところ、静岡県や、北関東、北陸など他県からの入学者が増加した。

・神奈川県には外国につながる生徒・学生や在留資格が「留学」以外の生徒を抱え高校があり、その多様な状況を踏まえ、それら生徒を入学対象として受入れを積極的に行う方針。外国籍の生徒も募集できるよう募集要項を留学生・外国籍生徒向けに変更した。

・今年度より WEB サイト、SNS の活用及び学科ごとのパンフレット、オープンキャンパス等のチラシなどのイメージ統一を図り、広報としてブランド確立を目指している。今後は動画によるコンテンツ作成、SNS ターゲティング広告、WEB 等でも同様にイメージ統一を図りブランド確立を目指したい。

・卒業生の就職実績、在校生の学習状況などを高校にフィードバックすることで、継続して学生が入学している。神奈川県専門学校各種学校協会のプロジェクト「仕事の学び場」や「商業教育振興協会」「定時制通信制高校協会」に参画する高等学校と連携し、進路関連の催し及びイベントなどを行うことで高校生の職業理解、先も学校への関心を高めるように努めている。学校訪問のみならず、WEB、SNS を利用した広報を幅広く行い、デザイン分野に興味を持ってもらう若い生徒を増やしていく取組が必要。オープンキャンパスの内容についても SNS や WEB を活用し、楽しく学校を理解できるイベントとして周知を引き続き行いたい。

・高等教育修学支援認定校としての利点を対象者に理解して頂けるよう PR していく。

・高等課程、専門課程、日本語学科の学科内容や特徴、強みなどをどのように効果的に発信していくかチームを作り検討をしている。

項目 8. 財務について平澤より説明

・令和三年度の決算について会計監査報告書の通り適正に行われた。昨年に続き、コロナ感染症の影響によって日本語学科の学生の入国が滞り、留学生募集に関する委託費等、また海外出張などの機会減による旅費交通費の減少がみられる。日本語学科の入学状況は徐々に回復しつつあり、生徒納付金は昨年度より上回る事ができた。

・各募集施策の有用性を測り、必要かつ効果的な募集活動を取捨選択し、経費を削減することを引き続き行いたい。広報費用などをより効果的なものに絞って使っていく。

・非常勤講師の給与単価は全体的に昨年度とほぼ横ばい。今後の物価変動に応じて給与上昇を検討していきたい。

項目 9. 法令等の遵守について平澤より説明

・会計監査は毎年実施。理事会評議会で承認がとられ、適切な運用がされている。

・自己評価、学校関係者評価委員会、会計監査などの結果に基づき改善に努めている。

・学校へ ISO の導入義務化が見込まれた時点で、導入準備に着手したいと考えている。

・専門課程日本語学科については、法務省告示基準による自己点検基準を実施し、また加盟している(一財)日本語教育振興協会の教育評価を申請している。日本語教育機関である日本語学科は2022年8月末に日本語教育推進協会の教育評価を受けることが決まり申請を行った。その後第3者評価やISO取得手続きなどは、それら申請後に検討したい。

項目 10. 社会貢献・地域貢献について平澤より説明

・ボランティアについて学生に奨励はしているが、必要に応じて各担任が対応しているため、教育カリキュラムとしての具体的な取り組みは実施していない。日本語学科の留学生は、地域教育として高校に行き、国際交流を積極的に行っている。また母語支援のボランティアなど小学校中学校にいる外国につながる児童のサポートを行っている留学生も多数見られた。高等課程の学生が障害者施設などで利用者と一緒にワークショップを行いデザインの可能性を模索する活動を行った。留学生を中心として戸部公園の清掃に参加している。

今後の改善方策として2021年度には地域の町内会と連携し、地域清掃のボランティアへの参加を呼びかけ、学生が参加する学生も出てきた。引き続き地域連携やイベントを活用し、ボランティアマインドを醸成していく機会を作りたい。

・語学教育・インクルーシブ教育・日本語教育・多文化共生に関する講座として勉強会を実施しています。

・学外に向けて国際交流ボランティアを募っている。校内のイベントをボランティアの方にも公開し、ボランティアの方が積極的に日本語会話練習や文化交流事業が学びの場になっている。

・学園祭などで障害者施設の方が作られたクッキーなどを販売し、地域に開かれた存在になっている。

項目 11. 国際交流について志村より説明

・留学生の多様なニーズ(就職、進学)に対して成果は出ている。国内外のステークホルダー(保護者、現地日本語教育機関、日本で之母校日本語学校、企業、進学先)に対して、弊校の学習成果の基準、達成した実績をより正確にPRし、現状の日本企業の取組み、日本の教育制度の変化などについて各マーケットに届くような形で情報発信をする必要がある。広報担当者が各地域、各ステークホルダーの要望にあわせた方法でウェブや、資料などを通じて報告できる体制をさらに進めたい。

・横浜という立地(企業、文化、芸術等の中心)を活かして、新たに日本に興味を持つ外国人材の確保を進めていく必要がある。定期的にSNSなどで学校、横浜の情報を発信することで、安心して勉強できる環境であることを訴求したい。また動画などを使ったPR方法も模索し、学校の魅力横浜の魅力を最大限広めることを今後進めていきたい。

- ・在留資格の留学以外の方、ウクライナ避難民についても日本語教育を提供していることを踏まえ、職業実践専門課程の各学科にも日本語教育の重要性地域との連携を理解する取り組みを行っている。

- ・留学生を対象とした専門課程日本語学科を併存しているため、年間の行事（文化祭、運動会、卒業制作展）を通して、留学生と学生の交流を行っている。

- ・美術大学進学希望という共通の目的を持った日本人高校生と日本語学科の学生と一緒に美術のクラスを受講するなどの機会を設け、お互いの交流を図っている。

- ・地域の日本語教師の交流として国際ボランティアという枠組みで教員交流をすすめ、外国人への日本語教育の課題などを共有している。

- ・県内の10校余りの高校に外国人留学生を国際交流事業として派遣し、高校のキャリア教育英語教育、日本文化の教育などに貢献し、日本人と外国人留学生の双方の学びの機会にしている。

- ・神奈川県国際課受け入れる海外技術研修員（日本語教師）の研修を行った。

- ・文化庁委託のオンライン実証事業で、海外に向けてオンライン日本語授業を提供。2022年8月から神奈川県から委託を受けウクライナ避難民の方向けの無料日本語講座を実施している。

4) 外部委員からの自己評価に対する質問と回答、意見等

＜外部委員・意見質問＞

「ファッション甲子園優勝」を学校としてもっとアピールした方がよいと思う。リカレント教育の実施について横浜デザイン学院として、今後どう取り組んでいくのかを教えてください。

また就職を希望しない学生が半分いる状況について、学校としてどのようにとらえているのか教えてください。

＜学校側回答＞

ファッション甲子園についてはアピールをしていきたいと考えています。リカレント教育については、取り組み方、内容についてはまだ議論を始めたばかりです。ウェイズ・リンクス社では実施しているようですが、どのような形態で実施しているのかノウハウなど相談できればと思います。

就職希望者の状況ですが、留学生はビザの関係で帰国する選択もあるので、就職希望が半分以上にいかない現状については、留学制度による影響は大きく影響していると捉えている。卒業後に卒業生から相談を受ければ、就職へのサポートを対応は実施しています。

＜外部委員・意見質問＞

ウェイブ・リンクス社では、動画を作成して、オンライン上でオンデマンド配信をしている。教室などの設備をもっていない。

<外部委員・意見質問>

EC（電子商取引）業の知識がある人材を、どの企業も欲している。デザインのカリキュラムに結びつければ、就職につながりやすい人材を育成できるのではないだろうか。教職員のコンピテンシーを高めるために外部企業の導入を検討してもよいと思う。

<学校側回答>

学校として今後の課題として捉えていきます。

<外部委員・意見質問>

リカレント教育をオンラインで実施するコンセプトは時流に沿っていると感じる。「仕事＝社会貢献」という教えは大事で、不登校学生の社会輩出をおこない、その実績を作っていけば、社会的に注目されると思う。

<学校側回答>

校舎や教室などの場所を設けず、サービスだけを提供できるオンラインは今後の授業として組み込んでいきたいと思います。「仕事＝社会貢献」も大切ですが、デザインという特性上、卒業後に個々にどのような活動をしていくかも含めた指導体制も大事にしていきたいと考えています。

国籍や人種、言語、性差、経済状況、宗教、障害のあるなしにかかわらず、すべての子どもが共に学び合う教育として昨今インクルーシブ教育の普及が進められており、とても大切なことではあるが、高等教育の現場においては、目標や基礎学習の高い学生との乖離が生じる現状があると捉えている。現在の授業時間内でこの乖離を少なくし、ある一定の能力まで到達させるには、現在の教員のリソースでは足りなくなると考えおり、教員のリソースも含めてインクルーシブ教育を実施することは今後の課題として受け止めたいです。

5) 総括・まとめ（寺内）

本日はありがとうございました。この委員会で頂いた意見、また議論を重ねた内容を形骸化してはいけない。今後にきちんと活かして、実践していきたいと強く感じました。貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。

以上